

医療介護総合確保基金事業の執行状況について

資料4

H26～29基金事業一覧

(単位:千円)

区分1 (基金対象事業)	区分2 (振替)	事業名	事業内容	H26年度事業	H27年度事業	H28年度事業		H29年度事業		担当課		
				H26 基金 (執行)	H27 基金 (執行)	H28 基金 (執行)	H28 一財対応	H29 基金 (執行)	H29 一財対応			
地域 医療構 想の達 成に向 けた医 療機関 の施設 又は設 備の整 備に関 する事 業		地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進	病院におけるがん患者の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を急性期病床を有する病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣費等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。			10,117	-	12,095	-	健康対策課		
		母体急変時初期対応の整備・強化事業	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図ることを目的に、実技研修会及び「新潟県版母体急変時の初期対応指針」作成に向けた検討会を開催する。		-	-	-	-	-	健康対策課		
		回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業	地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。				-	-	63,262	-	医務薬事課	
	国補 振替	がん診療施設・設備整備事業	がんの診断、治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器・臨床検査機器等の設備整備にかかる経費を補助する。					21,502	-	4,201	-	医務薬事課
	国補 振替	医学的リハビリテーション施設 設備整備事業	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の整備にかかる経費を補助する。					5,202	-	2,733	-	医務薬事課
		医療介護連携コーディネート事業	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。 (在宅医療推進センター設置・運営費補助及び在宅医療実態調査委託料)					49,623	-	66,013	-	医務薬事課
		ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	医療介護連携コーディネート事業を進めるにあたり、診療情報の共有化による医療機関間・医療介護間の連携を促進し、地域の受入体制を強化するため、各地域の医療機関等に医療と介護を連携する基盤となるICTシステムを整備する。					37,180	-	935	-	医務薬事課
		病床の機能分化推進のための薬剤師による退院促進服薬支援推進事業	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、医師等と連携し、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を有する薬剤師を養成し、体制を整備する取組に対し補助を行う。					2,138	-	2,344	-	医務薬事課
		リハビリテーション提供体制検討事業	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、機能転換を行う医療機関において、入院患者の自立生活の支援、フレイル克服の視点に立ち、優れた知識・技術を有するリハビリ職等の養成・体制整備に必要な経費に対する支援を行う。 併せて、県内における先進事例である「DOPPO(高齢者の独歩退院をめざす病院づくり)」等を踏まえ平準化した研修プログラムを策定し県全域へ普及していく。					1,979	-	5,877	-	医務薬事課
		病床の機能分化推進のための退院支援・調整のための医科歯科連携推進事業	病院における歯科医療従事者が言語聴覚士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所との間の調整を行うコーディネーター(歯科衛生士等)を構想区域ごとに複数配置する。					53,884	-	73,728	-	健康対策課
		病床の機能分化推進のための医療介護の多職種連携事業	病院における多職種連携に基づき、糖尿病患者の合併症重症化や誤嚥性肺炎を防止するため、歯科医療従事者を派遣し、口腔ケア等に関する知識・技能を有する医療スタッフの養成や体制整備に関するモデル事業を行い、取組を県全域へ普及していく。					9,571	-	12,387	-	健康対策課
		地域医療高度化推進事業	地域医療構想の達成に向けた高度医療の機能分化を推進するために、全圏域を単位とする基幹的な病院に対し、県全体の医療の高度化に資する機器等の整備に対して補助する。					-	-	56,430	-	医務薬事課
	地域中核病院機能強化支援事業	複数病院の機能再編等による新築経費を補助する。					-	-	51,651	-	医務薬事課	
事業小計						191,196	0	351,656	0			

区分1 (基金対象事業)	区分2 (振替)	事業名	事業内容	H26年度事業	H27年度事業	H28年度事業		H29年度事業		担当課
				H26 基金 (執行)	H27 基金 (執行)	H28 基金 (執行)	H28 一財対応	H29 基金 (執行)	H29 一財対応	
居宅 等における医療の提供に関する事業	国補 振替 (一部)	在宅医療基盤整備事業 1訪問看護推進事業 2在宅歯科医療連携室整備事業 3在宅歯科医療支援事業(在宅歯科医療支援事業) 4在宅医療(栄養)推進事業 5在宅歯科医療支援事業(歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業) 6在宅医療(薬剤)環境整備事業	1 訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施し、訪問看護師の最新医療に対する知識・医療技術の習得及び病院看護師の在宅医療に関する知識・医療技術を習得するため、研修会を開催する。 2 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、「在宅歯科医療連携室」を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。 3 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療を担う歯科医師等を養成するための研修等を行う。 4 訪問栄養食事指導の定着に向け、医師を中心とした多職種に対して制度概要や運用方法の周知活動を展開する。併せて、実際に扱った症例についての症例検討を通して事業の充実を図る。 5 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療を担う歯科衛生士等を養成するための研修等を行う。 6 在宅医療(薬剤)を推進するため、無菌調剤体制構築、医療関係者への情報提供等、在宅医療推進に向けた環境整備への補助を行う			29,326	-	31,559	-	医療事業課 医師・看護職員確保対策課 健康対策課
		認知症ケア医療介護連携促進事業	認知症対策における地域の課題を把握し、解決するため、個別ケース検討や医療介護の連携等の先進地担当者による講義等を行う。		-	-	-	-	-	高齢福祉保健課
		認知症疾患医療センター地域連携推進補助金	診療所型認知症疾患医療センターにおいて、かかりつけ医との連携を推進するための経費を補助する。	-		-	-	-	-	高齢福祉保健課
		小児在宅医療体制整備推進事業	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等を開催する。	-		501	-	474	-	医療事業課 障害福祉課
		精神障害者情報共有推進モデル事業	通院中で在宅生活支援を受けている精神障害者について、関係機関が連携してサポートできる仕組みを推進する。(地域連携ツールの検討、作成、調査分析)	-		-	-	-	-	障害福祉課
事業小計						29,827	0	32,033	0	

区分1 (基金対象事業)	区分2 (振替)	事業名	事業内容	H26年度事業		H27年度事業		H28年度事業		H29年度事業		担当課
				H26 基金 (執行)	H27 基金 (執行)	H28 基金 (執行)	H28 一財対応	H29 基金 (執行)	H29 一財対応			
医療従事者等の確保に関する事業		地域医療支援センター運営事業 1 地域医療支援センター運営事業(医師・看護職員確保対策課職員給与費(一部)) 2 医師養成修学資金貸与事業 3 臨床研修医奨学金貸与事業 4 県外医師誘致強化促進事業 5 地域医療支援センター運営事業 6 特定診療科奨学金金貸与事業 7 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業	1 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 2 医学生に対して修学資金を貸与し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務した場合、返還を免除する。 3 県内で初期臨床研修を受ける研修医で、研修終了後引き続き県内医療機関に勤務する者に対して奨学金を貸与する。 4 医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実を支援し、県外医師招へいの実績拡大を図る。 5 医療機関が紹介業者を活用して県外から医師を招へいした場合、紹介手数料を県が補助する。 6 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 7 県医師会の勤務医ショートサポート事業を支援するとともに、医療機関の医師事務作業補助者の設置支援や医師事務作業補助者等に対する研修事業を実施する。 8 産科又は精神科を志す医学部5、6年生又は臨床研修医(1年生)で、臨床研修後、産科医又は精神科医として県内の指定する医療機関で勤務する者に対し、奨学金を貸与する。 9 民間医師紹介業者が県外から産科又は精神科の求職医師(常勤に限る)を県内医療機関に紹介し、求人医療機関との面談に至った場合には活動支援費を、雇用契約が成立した場合には雇用成功報酬を支払う。			67,692	302,608	138,317	241,764		医師・看護職員確保対策課 健康対策課 (H26のみ)	
		産科医等支援事業	地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関及び産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。	-		32,883	-	32,139	-	医師・看護職員確保対策課		
		新生児担当医(新生児科医)支援事業	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助	-		550	-	476	-	健康対策課		
		医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワストップの相談支援体制を構築する。	-		1,564	-	1,834	-	医師・看護職員確保対策課		
	国補振替	小児救急診療医師研修事業	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。			459	-	260	-	医務薬事課		
	国補振替	病院内保育所施設整備補助金	病院等が設置する院内保育所の施設整備の一部を補助する。			-	-	-	-	医師・看護職員確保対策課		
	国補振替	新人看護職員研修事業費補助金(基金)	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修を実施するための研修経費の一部を補助する。			29,581	-	28,213	-	医師・看護職員確保対策課		
	国補振替	看護教員再教育事業	医療の高度化・専門化に対応できるよう、看護師等学校養成所専任教員の再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。			608	-	611	-	医師・看護職員確保対策課		
	国補振替	専門分野(がん)における質の高い看護師育成事業	臨床実務研修を開催し、専門性の高いがん看護臨床実践力を持つ看護師の育成を図る。			953	-	-	-	医師・看護職員確保対策課		
	国補振替	実習指導者養成事業	看護師等学校養成所の実習施設において、新しく実習指導者にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。			3,038	-	3,038	-	医師・看護職員確保対策課		

区分1 (基金対象事業)	区分2 (振替)	事業名	事業内容	H26年度事業	H27年度事業	H28年度事業		H29年度事業		担当課
				H26 基金 (執行)	H27 基金 (執行)	H28 基金 (執行)	H28 一財対応	H29 基金 (執行)	H29 一財対応	
医療 従事者 等の確 保に関 する事 業	国補 振替	新人看護職員教育担当者研修事業	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を新潟県看護協会に委託して実施し、看護の質の向上と早期離職防止を図る。			980	-	980	-	医師・看護職員確保対策課
	県単 振替	看護職員Uターン・県内就業促進事業	首都圏養成校等の訪問や、県内看護職の求人情報発信など、各種事業を実施し、看護学生及び看護職員の県内への就業促進を図る。			-	34,615	-	17,260	医師・看護職員確保対策課
	県単 振替	看護職員養成推進事業	看護職員養成施設の新設や定員増における課題解決に向けた協議会を設置し、看護職員養成施設の設置等を推進する。			-	1,000	97	-	医師・看護職員確保対策課
	国補 振替	看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所に運営費の一部を補助し、看護職員の確保を図る。			66,427	-	79,437	-	医師・看護職員確保対策課
	県単 振替	看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)	看護学生に対し修学資金を貸与し、高校卒業生等の進学対策を推進するとともに、看護職員の県内就業・定着を促進する。			-	173,700	39,550	94,450	医師・看護職員確保対策課
		ナースセンター強化事業	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。			26,441	-	26,441	-	医師・看護職員確保対策課
	国補 振替	看護師等養成所施設整備費補助金	看護師等養成所の施設整備を促進することにより、医療従事者の養成力の充実を図る。		-	-	-	-	-	医師・看護職員確保対策課
	国補 振替	看護師等養成所設備整備費補助金	看護師等養成所の新設に係る設備整備を促進することにより、医療従事者の養成力の充実を図る。		-	-	-	-	-	医師・看護職員確保対策課
	国補 振替	看護職員就労環境改善支援事業	看護職員の就労環境改善を図るため、新たに短時間勤務を制度化する医療機関に対し、補助する。			298	-	-	-	医師・看護職員確保対策課
	国補 振替	院内保育事業補助金	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。			51,678	-	52,064	-	医師・看護職員確保対策課
	国補 振替	小児救急医療支援事業	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。			7,324	-	7,187	-	医務薬事課
	国補 振替	小児救急医療電話相談事業	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。			12,227	-	13,785	-	医務薬事課
		若手医師留学研修支援事業	国内外の医療現場に若手医師を留学研修させることにより、県内定着への意欲の向上を図る。同制度の活用により、県内病院で臨床研修を行う研修医の確保及び県外医師の誘致促進を図る。	-		-	6,900	-	2,354	医師・看護職員確保対策課
		臨床研修医確保支援事業	臨床研修病院が、研修医を確保するために行う特色ある研修プログラム開発や指導医の手厚い配置など、魅力ある研修環境づくりの取組を支援する。	-		-	21,500	-	15,495	医師・看護職員確保対策課
		地域精神医療学講座	本県において不足する精神科医師の充実に向け、新潟大学大学院医歯学総合研究科に寄附講座「地域精神医療学講座」を設置する。	-		-	25,460	-	-	病院局 (障害福祉課、医師・看護職員確保)

区分1 (基金対象事業)	区分2 (振替)	事業名	事業内容	H26年度事業	H27年度事業	H28年度事業		H29年度事業		担当課
				H26 基金 (執行)	H27 基金 (執行)	H28 基金 (執行)	H28 一財対応	H29 基金 (執行)	H29 一財対応	
医療従事者等の確保に関する事業		看護教員養成講習会事業	看護教員養成講習会を開催し、県内の看護教育の内容の充実及び向上を図る。	-		10,740	-	-	-	医師・看護職員確保対策課
		看護職員県内定着強化事業	二次保健医療圏域毎に中核的病院を位置づけ、中核的病院を中心として、単独での研修開催が困難な病院等の看護職員も対象とする研修会を開催することで、教育環境整備を推進し、看護職員の県内定着促進を図る。	-		442	-	353	-	医師・看護職員確保対策課
		母体急変時初期対応の整備・強化事業	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図ることを目的に、実技研修会を行う。	-		2,447	-	2,484	-	健康対策課
	国補振替	看護師等養成所施設整備費補助金	看護師等養成所の施設整備を促進することにより、医療従事者の養成力の充実を図る。	-	-	340,560	-	-	-	医師・看護職員確保対策課
	国補振替	看護師等養成所設備整備費補助金	看護師等養成所の新設に係る設備整備を促進することにより、医療従事者の養成力の充実を図る。	-	-	6,861	-	-	-	医師・看護職員確保対策課
		医師・臨床研修医招へい総合支援事業	県内臨床研修病院と合同で臨床研修医及び専攻医招へいのための事業を行う	-	-	-	21,931	-	23,431	医師・看護職員確保対策課
		新潟地域医療学講座設置費	新潟大学大学院医歯学総合研究科に寄付講座を設置し、地域医療に従事する医師の育成等を要請する。	-	-	-	67,000	-	67,000	医師・看護職員確保対策課
		医師専門研修の質向上等支援事業	指導医・専攻医が高度シミュレーターを効果的に活用できるように支援し、指導医・専攻医のスキルの維持向上を図る	-	-	-	4,050	-	-	医師・看護職員確保対策課
	国補振替	認定看護師教育支援事業	特定の分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護実践ができる専門性の高い看護師の育成を促進し、県内の看護の資質向上を図ることを目的に認定看護師教育機関を設置する。	-	-	3,000	-	1,619	-	医師・看護職員確保対策課
		看護職員確保定着モデル事業	魚沼基幹病院とその周辺病院間の看護師の人事交流により、看護師の看護実践能力の強化と病院全体の看護のレベルアップを図ることで、魚沼地域の病院全体がマグネットホスピタルとなって、魚沼地域の看護職員確保の促進につながる。	-	-	-	1,559	307	-	医師・看護職員確保対策課
国補振替	看護師勤務環境改善施設整備事業	ナースステーション、処置室、カンファレンスルーム等の拡張や新設等看護職員が働きやすい環境を整備し、離職防止を図る。	-	-	2,624	-	-	-	医師・看護職員確保対策課	
事業小計						669,377	660,323	429,192	461,754	
総計						890,400	660,323	812,881	461,754	

H29基金事業実施地区

区分1 (基金対象事業)	区分2 (振替)	事業名	事業内容	H29年度事業		事業実施地区(該当保健所)の上段に をつけ、中段に執行額(千円)を、下段に件数を記載してください。																
				H29 基金 (執行)	担当課	村上	新発田	新津	三条	長岡	魚沼	南魚沼	十日町	柏崎	上越	糸魚川	佐渡	(新潟市)	(全県)	記載例		
		小児在宅医療体制整備推進事業	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等を開催する。	474	医療薬事課、障害福祉課				294 1										180 1			
事業小計				32,033					294										180	31,559		
医療従事者等の確保に関する事業		地域医療支援センター運営事業 1 地域医療支援センター運営事業(医師・看護職員確保対策職員給与(一部)) 2 医師養成修学資金貸与事業 3 臨床研修医奨学金貸与事業 4 県外医師誘致強化促進事業 5 地域医療支援センター運営事業 6 特定診療科奨学金貸与事業 7 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業	1 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 2 医学生に対して修学資金を貸与し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務した場合、返還を免除する。 3 県内で初期臨床研修を受ける研修医で、研修終了後引き続き県内医療機関に勤務する者に対して奨学金を貸与する。 4 医療機関が県外から医師を招へいた場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実を支援し、県外医師招へいの実績拡大を図る。 5 医療機関が紹介業者を活用して県外から医師を招へいた場合、紹介手数料を県が補助する。 5 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 県医師会の勤務医ショートサポート事業を支援するとともに、医療機関の医師事務作業補助者の設置支援や医師事務作業補助者等に対する研修事業を実施する。 6 産科又は精神科を志す医学部5、6年生又は臨床研修医(1年生)で、臨床研修後、産科医又は精神科医として県内の指定する医療機関で勤務する者に対し、奨学金を貸与する。 7 民間医師紹介業者が県外から産科又は精神科の求職医師(常勤に限る)を県内医療機関に紹介し、求人医療機関との面談に至った場合には活動支援費を、雇用契約が成立した場合には雇用成功報酬を支払う。	138,317	医師・看護職員確保対策課															138,317 1		
		産科医等支援事業	地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関及び産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。	32,139	医師・看護職員確保対策課	127 1	2,732 3		5,810 4	3,002 3			2,416 1		183 1	1,769 3	199 1	233 1	15,668 14			
		新生児担当医(新生児科医)支援事業	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助	476	健康対策課																476 1	
		医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談支援体制を構築する。	1,834	医師・看護職員確保対策課																1,834 1	
	国補振替	小児救急診療医師研修事業	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。	260	医療薬事課										280 1							
	国補振替	新人看護職員研修事業費補助金(基金)	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修を実施するための研修経費の一部を補助する。	28,213	医師・看護職員確保対策課	737 2	1,340 3	520 2	1,802 5	4,659 8	274 1	1,347 2	422 1	1,968 3	2,954 7	422 1	1,038 2	10,730 20				
	国補振替	看護教員再教育事業	医療の高度化・専門分化に対応できるように、看護師等学校養成所専任教員の再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。	611	医師・看護職員確保対策課																611 1	
	国補振替	実習指導者養成事業	看護師等学校養成所の実習施設において、新しく実習指導者にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。	3,038	医師・看護職員確保対策課																3,038 1	
	医療従事者等の確保に関する事業	国補振替	新人看護職員教育担当者研修事業	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を新潟県看護協会に委託して実施し、看護の質の向上と早期離職防止を図る。	980	医師・看護職員確保対策課															980 1	
		県単振替	看護職員養成推進事業	看護職員養成施設の開設や定員増における課題解決に向けた協議会を設置し、看護職員養成施設の設置等を推進する。	97	医師・看護職員確保対策課															97 1	
国補振替		看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所に運営費の一部を補助し、看護職員の確保を図る。	79,437	医師・看護職員確保対策課		8,126 1		8,237 1	18,350 2			9,199 1	9,191 1					26,334 1			
県単振替		看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)	看護学生に対し修学資金を貸与し、高校卒業生等の進学対策を推進するとともに、看護職員の県内就業・定着を促進する。	39,550	医師・看護職員確保対策課																39,550 1	
国補振替		ナースセンター強化事業	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。	26,441	医師・看護職員確保対策課																26,441 1	
国補振替		院内保育事業補助金	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	52,064	医師・看護職員確保対策課		3,449 2	4,511 2	5,051 3	2,536 2		7,707 4	1,529 1		3,982 3	1,529 1			21,770 9			
国補振替		小児救急医療支援事業	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。	7,187	医療薬事課															7,187 1		

H29基金事業実施地区

区分1 (基金対象事業)	区分2 (振替)	事業名	事業内容	H29年度事業		事業実施地区(該当保健所)の上段に をつけ、中段に執行額(千円)を、下段に件数を記載してください。)																	
				H29 基金 (執行)	担当課	村上	新発田	新津	三条	長岡	魚沼	南魚沼	十日町	柏崎	上越	糸魚川	佐渡	(新潟市)	(全県)	記載例			
医療従事者等の確保に関する事業	国補振替	小児救急医療電話相談事業	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。	13,785	医務課																13,785 1		
		看護職員県内定着強化事業	二次保健医療圏域毎に中核的病院を位置づけ、中核的病院を中心として、単独での研修開催が困難な病院等の看護職員も対象とする研修会を開催することで、教育環境整備を推進し、看護職員の県内定着促進を図る。	353	医師・看護職員確保対策課	56 1		56 1		56 1				56 1		17 1	56 1	56 1					
		母体急変時初期対応の整備・強化事業	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図ることを目的に、実技研修会を行う。	2,484	健康対策課																	2,484 1	
	国補振替	認定看護師教育支援事業	特定の分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護実践ができる専門性の高い看護師の育成を促進し、県内の看護の資質向上を図ることを目的に認定看護師教育機関を設置する。	1,619	医師・看護職員確保対策課																	1,619 1	
		看護職員確保定着モデル事業	魚沼基幹病院とその周辺病院間の看護師の人事交流により、看護師の看護実践能力の強化と病院全体の看護のレベルアップを図ることで、魚沼地域の病院全体がマグネットホスピタルとなって、魚沼地域の看護職員確保の促進につながる。	307	医師・看護職員確保対策課																	307 1	
事業小計				429,192		920	15,647	5,087	20,900	28,603	274	11,470	1,951	11,406	18,156	2,167	1,327	82,221	229,063				
総計				812,881		4,902	20,100	60,720	30,100	35,656	4,727	15,881	5,813	14,735	21,072	4,037	5,780	216,000	373,358				